

論 文

1990年代以降における地場産業の生産動向とその地域的特徴
— 「工業統計表」を用いた分析をもとに—
Production Trend and Its Regional Characteristics
in Local Industry since 1990s:
An Analysis Based on Census of Manufacture

勝 又 悠太郎
Yutaro Katsumata

Abstract

The purpose of this study is to examine production trend and its regional characteristics in local industry since 1990s through an analysis of census of manufacture. Local industries include a variety of industry categories. This study focuses on eight major local industries: textile and knit fabric, dyeing, clothing, furniture, handmade and machine-made Japanese paper, ceramics, foundry, and lacquerware. First, the industrial characteristics of major local industries are mentioned, and the characteristics of location of these industries are identified based on regional categorization of prefectures. Production trends in major local industries are analyzed based on a comparison of data from the 1992 and 2016 census of manufacture. The results showed that no industry category saw an increase in enterprises between 1992 and 2016, and in each case the number of enterprises decreased to less than half, confirming the rapid decline of local industry. The extent of the decline in production value varied by industry category, with some industry categories maintaining or expanding it. An examination of trends in the number of enterprises by regional category reveals that some industries have declined in the status of major regions, while others continue to rely on production in major regions. Thus, it is clear that the decline of local industries since 1990s has not proceeded uniformly, but has taken on a different form for each industry category and region.

Key words: local industry (地場産業), industrial characteristic (産業特性), location (立地), production trend (生産動向), census of manufacture (工業統計表)

目次

- I はじめに
- II 研究方法
 - 1. 使用データの概要
 - 2. 分析対象とする地場産業の選定
 - 3. 主要地場産業と使用データの対応関係
- III 主要地場産業の産業特性と立地
 - 1. 産業特性
 - 2. 生産地域の抽出と分類
 - 3. 生産地域の立地の特徴
- IV 1990年代以降の主要地場産業の生産動向
 - 1. 産業別の生産動向
 - 2. 地域分類別の生産動向
- V おわりに

I はじめに

日本各地には地域の諸条件を基盤に成立・発展してきた地場産業が所在する。その多くは高度経済成長期に量産的な生産体制を構築し発展を遂げ、地域経済を支える重要な役割を担ってきた。しかし、1990年代以降、日本の地場産業は製品・半製品の海外調達の増加や消費者需要の変化、流通システムの変革などの社会・経済的な環境変化を背景に衰退に向かっている（勝又2023a）。一方で、地場産業の中には地域的基盤をもとに存立し続けているものだけでなく、競争力の獲得のために新たな戦略や事業を展開するものもみられるなど、経済のグローバル化が進展する中で大きな再編期を迎えている¹⁾。

こうした状況下における日本の地場産業の実態や動向を明らかにした実証研究は、経済地理学とその隣接分野で多数蓄積されてきた。拙稿では経済地理学の分野における実証研究に主眼を置き、論点と成果の整理および今後の研究課題の検討を行った（勝又2023a）。その上で、個別産地ごとの実証研究が多数蓄積されてきた一方で、地場産業の立地や動向を全国スケールで分析したマクロ的研究は十分になされていないことを研究課題の1つとして指摘した。

統計・非集計データをもとに地場産業をマクロ的に分析した研究は、地場産業研究が活発化した1970～80年代に比較的多く進んだ。地場産業の立地を分析した研究には北村（1979、1980a、b）があり、全国の分布地図をもとにその特徴が明らかにされた。西岡・北村（1977）と北村（1978）は「工業統計表」をもとに地場産業²⁾の地域構造を提示した。また、繊維産業（上野1977a；北村1985；合田1985）や陶磁器産業（上野1979）など個別産業ごとの地域構造に関する研究も行われた。

他方、地場産業が衰退に向かった1990年代以降の局面を取り上げた研究は少ない。地場産業の立地に関しては、井出（2001）が「産地概況調査」（中小企業庁）のデータを使用し、産地の立地を人口規模と産業の観点から分析している。河島（2016）は経済産業大臣指定の伝統的工芸品³⁾に着目し、品目数や企業数、従業者数、生産額などを都道府県別に検討した。地場産業の動向を捉えた研究には上野（2004）があげられる。「産地概況調査」をもとに産業別の生産動向を分析し、1990年代以降の地場産業の衰退の程度には産業ごとに相違が認められることを指摘した。その他、個別産業に関する研究ではあるが、米光（2011）は陶磁器産業のうち和飲食物部門に焦点を当て、「工業統計

1) 拙稿では地場産業が大きな再編期を迎えている中で、社会・経済的な環境変化に適応し競争力を獲得したり、存立し続けたりしている地場産業に関心が集まり実証研究が蓄積されてきたことを述べた（勝又2023a）。また、著者もこうした視点より実証研究を進めている（勝又2015、2020a、b、2023b）。

2) 西岡・北村（1977）では雑貨工業、北村（1978）では1工場あたりの製造品出荷額が1億円以下の品目を中小工業と定義し分析されている。そのため、地場産業の範疇に含まれない産業も一部含まれるが多くは地場産業と一致する。

3) 伝統的工芸品は1974年に制定された「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」により指定されており、①主として日常生活で使われるものであること、②製造過程の主要部分が手作りであること、③伝統的技術または技法によって製造されていること、④伝統的に使用されてきた原材料を用いていること、⑤一定の地域で産地を形成していることという5つの要件により規定されている（一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会ウェブサイト、<https://kyokai.kougeihin.jp/>（2023年10月30日閲覧））。

1990年代以降における地場産業の生産動向とその地域的特徴

—「工業統計表」を用いた分析をもとに—

表」のデータにより産地間の生産動向を考察している。

このように、1990年代以降の地場産業の立地や動向をマクロ的に分析した研究は手薄であることがわかる。そして、これには地場産業が衰退に向かう中で地理学における地場産業研究も減少傾向を示すようになったこと（上野2010）に加えて、後述するように分析に使用できるデータに多くの制約があることが影響していると思われる。

以上を踏まえて、本稿は「工業統計表」を使用した分析により、1990年代以降の地場産業の生産動向とその地域的特徴に明らかにすることを目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。続くⅡでは研究方法について説明する。Ⅲでは地場産業の中でも主要な産業を取り上げ、産業特性と立地の特徴を示す。Ⅳでは1990年代以降の地場産業の生産動向とその地域的特徴を検討する。そして、Ⅴを本稿のまとめとする。なお、本稿における日本の地域区分は、竹内・小田（2014）による区分をもとにする⁴⁾。

Ⅱ 研究方法

1. 使用データの概要

地場産業の動向を分析するためには企業数や生産額などのデータが必要となる。先行研究にあげた上野（2004）では、「産地概況調査」に集計された企業数と生産額のデータが使用されていた。ただし、これらは産業別には集計・公開されているものの、個別産地ごとの数値や都道府県別の集計など地理情報を含んだデータは公開されていない。そのため、産業別の全国動向は把握できるものの、その地域的特徴を分析することはできない。そこで、本稿では「工業統計表」のデータを使用する。

工業統計表は、複数の産業分類により構成され、集計の地域単位も異なる（表1）。産業分類は、中分類、小分類、細分類に分かれ、これに加えて品目分類がある。産業分類はいずれも1事業所1分類に集計され、中分類は市区、細分類は工業地区⁵⁾が最小の地域単位となる。表中の例に示したように、小分類と細分類の名称が同一の場合もある。品目分類は、製造品と賃加工品に分け集計さ

4) 竹内・小田（2014）による地域区分は以下の通りである。①北海道、②東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）、③北関東（茨城県、栃木県、群馬県）、④南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、⑤北陸（新潟県、富山県、石川県、福井県）、⑥東山（山梨県、長野県）、⑦東海（静岡県）、⑧中京（岐阜県、愛知県、三重県）、⑨近畿（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、和歌山県）、⑩山陰（鳥取県、島根県）、⑪山陽（岡山県、広島県、山口県）、⑫四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）、⑬北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）、⑭南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県）、⑮沖縄県の15地域に区分し、東北に関しては北東北（青森県、岩手県、秋田県）と南東北（宮城県、山形県、福島県）に分けて論じることとした。なお、本稿では③と④を総称し関東、⑬と⑭を総称し九州と呼称する場合もある。

5) 2014年の工業統計表では233地区ある。これらは、経済産業省が2002年に実施した工場適地調査の対象地区のうち、事業所数200以上の工業地区と東京23区、大阪市が該当する。各地区は複数の市町村により構成される場合が多いが、中には1市が1地区となっている例もある（経済産業省ウェブサイト、<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2/h26/kakuho/kogyochiku/index.html>（2023年10月30日閲覧））。

表1 工業統計表の産業分類と地域単位の概要 (2016年)

コード の桁数	産業分類	分類の集計方法	地域単位	例	
				コード	分類名
2	中分類	製造品目が1品目の事業所はこれに該当する産業分類に分類される	都道府県, 工業地区, 市区	13	家具・装飾品製造業
3	小分類	製造品目が複数品目の事業所は製造品出荷額等が最大の産業分類に分類される	なし	131 132 133	家具製造業 宗教用具製造業 建具製造業
4	細分類	ただし、「22 鉄工業」の一部は原材料, 作業工程, 機械設備などにより分類される 1事業所1分類に集計される	都道府県, 工業地区	1311 1312 1313 1321	木製家具製造業 (漆塗りを除く) 金属製家具製造業 マットレス・組スプリング製造業 宗教用具製造業
6	品目	製造品と賃加工品に分けて集計される 製造品・賃加工品ごと実績のある全ての事業所が集計される	都道府県 (賃加工品はなし)	131111 131112 131113 131114 131115 131116 131119	木製机・テーブル・いす 木製流し台・調理台・ガス台 (キャビネットが木製のもの) たんす 木製棚・戸棚 木製音響機器用キャビネット 木製ベット その他の木製家具 (漆塗りを除く)

資料：「工業統計表」により作成。

れている。賃加工品には、他の事業所より原材料の供給を受け製造した品目と他の事業所からの委託を受けた加工業務が該当する。産業分類の場合とは異なり、製造品・賃加工品ごと製造・加工の実績のある全ての事業所が集計されている。また、地域単位としては都道府県別の集計データが存在するが、これは製造品のみ限定される。なお、産業分類のデータには「製造品出荷額等」、品目分類の製造品のデータには「製造品出荷額」というやや異なる項目が存在する。これらの違いは、前者には製造品出荷額に加工賃収入額などが含まれることにある。ただし、本稿では両者の比較や産業間での金額の比較を目的とせず、産業内における業種間や地域間の差異に主眼を置き分析することから、煩雑さを避けるために両者ともに「出荷額」と呼称する。

本稿では、産業分類は原則的に細分類を採用し、分析の地域単位は都道府県別とする。産業分類に関してはより詳細なデータに品目分類もあるが、上述のように賃加工品には都道府県別のデータが存在しない。そのため、賃加工品の割合の高い産業を中心にその使用には問題が生じる場合がある⁶⁾。一方、都道府県よりも小さな地域単位として工業地区があり、これを分析単位とする研究もみられる (小田2002; 藤原2005, 2015; 山本2014)。しかし、市町村合併により工業地区の範囲が変

6) 例えば、2016年の工業統計表では産業中分類「11繊維工業」に含まれる品目の出荷額の約30%を賃加工品が占めている。

1990年代以降における地場産業の生産動向とその地域的特徴

— 「工業統計表」を用いた分析をもとに—

更されているため経年比較には適さない。加えて、各工業地区における事業所数、出荷額ともに上位60位までのデータのみが集計されているため、全ての細分類データを得られるわけではない点も問題となる。

2. 分析対象とする地場産業の選定

本稿では地場産業の中でも主要な産業を選定した上で、それらの生産動向とその地域的特徴を分析するという方法をとる。このような方法をとるのは、地場産業には多様な産業・業種が含まれており、全てを網羅的に分析するのは困難なためである。

選定にあたっては、全国の地場産業の立地を分析した北村（1979、1980a、b）と同様に①中小企業庁の調査産地と②伝統的工芸品産地の一覧を使用する。①は中小企業庁の「産地概況調査」の結果をまとめた『全国の産地』に掲載されている。本稿では、2005年度の結果をまとめた『全国の産地』（全国中小企業団体中央会2006）を用いる。これは「産地概況調査」が2005年度の調査を最後に廃止されたためである。調査対象となっているのは、年間生産額がおおむね5億円以上の産地であり、2005年度は486産地がリストアップされている。後述するように、この中には地場産業の範疇に含まれない産業・業種も一部含まれている。

②に関する資料としては、伝統的工芸品産地の一覧が掲載された『全国伝統的工芸品総覧』がある。こちらも2005年時点の概況を記した平成18年度版以降は刊行されていない。これには全部で1,275産地が掲載されており、そのうち207産地が経済産業大臣指定の伝統的工芸品産地となる。本稿では経済産業大臣指定の産地に限定しこの資料を使用する。全ての産地を対象にすると、民芸品の生産がわずかに残るような産地とみなすことができない地域も多く含まれるためである。他方、経済産業大臣指定の産地は2006年以降も増加しており⁷⁾、その一覧は伝統的工芸品産業振興協会のウェブサイトで確認できる。ただし、本稿では「産地概況調査」の調査年次との整合性を考慮し、平成18年度版の『全国伝統的工芸品総覧』（財団法人伝統的工芸品産業振興協会2007）によることにした。

表2は全国中小企業団体中央会（2006）と財団法人伝統的工芸品産業振興協会（2007）に掲載されている産地を産業グループ別に集計したものである⁸⁾。本稿では、前者に掲載された486産地と後者に掲載された経済産業大臣指定の207産地を集計の対象とする。なお、前者の486産地のうち117産地は経済産業大臣指定の産地と重複するため、それを除いた369産地を集計した。そのため、最終的に集計の対象となった産地数は全部で576産地である。

7) 2023年10月現在、経済産業大臣指定の産地は240ある（一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会のウェブサイト、<https://kyokai.kougeihin.jp/>（2023年10月30日閲覧））

8) 集計には工業統計表の「平成26年商品分類表」（<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/gaiyo/sonota/bunrui/pdf/h26-reiji.pdf>）を用いた。

表2 産業グループ別の産地数

産業グループ	産地数			工業統計数の分類		研究対象とする地場産業
	伝統的 工芸品	その他	計	分類 レベル	産業分類コード	
食料品・飲料	0	83	83	中	09+10	
繊維	48	106	154	中	11	織物・ニット生地, 装色, 衣服
木製品・家具	44	44	88	中	12+13	家具
紙・紙加工品	11	10	21	中	14	手すき・機械すき和紙
化学	0	4	4	中	16	
プラスチック製品	0	3	3	中	18	
ゴム製品	0	4	4	中	19	
なめし革・革製品	1	11	12	中	20	
窯業・土石製品	39	30	69	中	21	陶磁器
金属製品	12	29	41	中	22+23+24	鋳物
機械	0	16	16	中	25~31	
漆器	23	0	23	小	327	漆器
その他	29	29	58	中	32-327	
計	207	369	576			

資料：全国中小企業団体中央会（2006）および財団法人伝統的工芸品産業振興協会（2007）により作成。

産業グループは2016年の工業統計表の産業中分類を基準とし、一部を統合・分離して再構したものである。具体的には、「09食料品製造業」と「10飲料・たばこ・飼料製造業」の2分類、「12木材・木製品製造業（家具を除く）」と「13家具・装備品製造業」の2分類、「22鉄鋼業」、「23非鉄金属製造業」、「24金属製品製造業」の3分類、「25はん用機械器具製造業」、「26生産用機械器具製造業」、「27業務用機械器具製造業」、「28電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「29電気機械器具製造業」、「30情報通信機械器具製造業」、「31輸送用機械器具製造業」の7分類を統合し、それぞれ「食料品・飲料」、「木製品・家具」、「金属製品」、「機械」グループとした。また、「32その他の製造業」に含まれる産業小分類「327漆器製造業」は分離し別にグループを設けた。この結果、両資料に掲載されている576産地は全部で13の産業グループに分けられた。

その他を除く産業グループ別の産地数をみると、繊維の154を最多に、木製品・家具（88）、食料品・飲料（83）、窯業・土石製品（69）には50以上の産地が存在する。これに次ぐのが、金属製品（41）、漆器（23）、紙・紙加工品（21）であり、20以上の産地がみられる。本稿では、食料品・飲料を除くこれら6グループの中から分析対象とする主要な地場産業（以下、主要地場産業）を選定す

1990年代以降における地場産業の生産動向とその地域的特徴

—「工業統計表」を用いた分析をもとに—

る。食料品・飲料を除外するのは、これには多様な業種が含まれており分析対象が広範にわたるためである⁹⁾。

ただし、主要地場産業を何らかの基準のもとに選定するのは困難である。そのため、ここでは各産業グループに含まれる地場産業のうち代表的なものを選定することにした(表2)。繊維からは「織物・ニット生地」、「染色」、「衣服」、窯業・土石からは「陶磁器」を選んだ。これらと「漆器」は地場産業の最も代表的な産業といえる。一方、木製品・家具からは「家具」、金属製品からは「鋳物」を取り上げる。前者については、木製品に該当する地場産業は多数存在するものの、業種が多岐にわたり統計上の分類を明確に設定できないため除外した。また、金属製品に含まれる地場産業には作業工具や刃物などもあるが、これらに比べ多くの産地が存在する鋳物を対象とする。そして、紙・紙加工品に含まれる主要地場産業には和紙があげられる。これには、伝統的に生産されてきた手すき和紙に加えて、その技術を基盤に機械化により量産を図った機械すき和紙もある。本稿では、両者を含めて「手すき・機械すき和紙」とした。以上の手続きを踏まえて、これら8産業を主要地場産業と定義し本稿の分析対象とする。

3. 主要地場産業と使用データの対応関係

最後に、主要地場産業と工業統計表のデータとの対応関係を説明する。1990年代以降の地場産業の生産動向とその地域的特徴を明らかにするにあたり、本稿では1992年と2016年の2時点のデータを比較検討する。前時点を1992年としたのは、1980年代後半から90年代前半の年次のうち、2016年と比較可能なデータが存在する唯一の年だからである¹⁰⁾。

表3に主要地場産業と工業統計表のデータとの対応関係を示した。まず、家具と漆器に該当する工業統計表における細分類は1分類であり、これを各産業のデータとする。織物・ニット生地、染色、陶磁器の3産業は、産業小分類の「112織物業」+「113ニット生地製造業」、「114染色整理業」、「214陶磁器・同関連製品製造業」に対応する。そして、これらの小分類に含まれる細分類を各産業の業種と位置づける。これら5つの産業に該当する細分類データは1992年と2016年の2時点ではほぼ同一の基準をもとに分類されているため、経年比較をするにあたり問題は出ない¹¹⁾。

9) 先行研究の対象をみても、素麺(上野1986a;上野・西村1990)、菓子(吉田1986;野村2009)、清酒(八久保1994、2008)、水産加工品(青木2002)など様々である。また、1980年代以降に登場した1.5次産業を新たな地場産業と捉えた研究もあり、これには地元の農林水産物を原材料としたワイン、漬物、焼酎などの加工品が含まれる(上野1986b;板倉1988)。

10) 具体的には①統計の調査対象が従業者4人以上の事業所であること、②産業細分類データが公開されていることという2つの条件を満たす必要がある。1981年から2009年までは西暦末尾が0、3、5、8の年は全事業所、1、2、4、6、7、9の年は従業者数4人以上の事業所が調査対象であった。2010年以降は「経済センサスー活動調査」実施年以外は全事業所を対象とした調査は行われていない。また、細分類データは1980、83、85年と92年以降の全年について公開されている。

11) 「1125細幅織物」は1992年時点では産業小分類「レース・繊維雑品製造業」に含まれていた。

表3 主要地場産業の産業特性と生産動向

細分類・品目	分類コード	事業所数			出荷額 (億円)			1事業所あたりの 出荷額 (億円)	事業所数の 変動係数
		1992年	2016年	増減の指数 (1992年=1)	1992年	2016年	増減の指数 (1992年=1)	2016年	2016年
織物・ニット生地		8,112	1,422	0.18	19,057.4	4,308.7	0.23	3.0	1.49
綿・スフ織物業	1121	2,384	302	0.13	5,292.2	1,005.7	0.19	3.3	1.62
絹・人絹織物業	1122	2,923	504	0.17	5,650.4	1,301.9	0.23	2.6	2.38
毛織物業	1123	876	92	0.11	3,595.6	538.6	0.15	5.9	5.04
麻織物業	1124	54	15	0.28	75.1	13.0	0.17	0.9	1.84
細幅織物業	1125	506	200	0.40	808.7	388.6	0.48	1.9	3.08
その他の織物業	1129	91	28	0.31	652.6	67.4	0.10	2.4	2.46
丸編ニット生地製造業	1131	559	173	0.31	2,294.0	656.9	0.29	3.8	2.22
たて編ニット生地製造業	1132	145	66	0.46	413.5	311.0	0.75	4.7	2.88
横編ニット生地製造業	1133	574	42	0.07	275.4	25.5	0.09	0.6	2.02
染色		4,181	951	0.23	14,525.1	3,560.0	0.25	3.7	1.79
綿・スフ・麻織物機械染色業	1141	276	93	0.34	3,543.4	731.3	0.21	7.9	1.86
絹・人絹織物機械染色業	1142	229	83	0.36	2,882.8	960.5	0.33	11.6	2.83
毛織物機械染色整理業	1143	55	16	0.29	1,036.8	176.6	0.17	11.0	3.99
織物整理業	1144	223	88	0.39	420.0	149.4	0.36	1.7	1.85
織物手加工染色整理業	1145	1,954	330	0.17	2,124.5	319.8	0.15	1.0	2.58
綿状繊維・糸染色整理業	1146	567	120	0.21	1,894.0	317.3	0.17	2.6	1.93
ニット・レース染色整理業	1147	371	91	0.25	1,687.7	547.1	0.32	6.0	1.78
繊維雑品染色整理業	1148	506	130	0.26	935.8	358.1	0.38	2.8	1.58
衣服		28,227	4,460	0.16	45,100.8	8,136.5	0.18	1.8	0.72
外衣・シャツ・下着類製造業*	1161~69,71~74	28,227	4,460	0.16	45,100.8	8,136.5	0.18	1.8	0.72
家具		6,561	2,373	0.36	19,937.9	7,744.4	0.39	3.3	0.97
木製家具製造業(漆塗りを除く)	1311	6,561	2,373	0.36	19,937.9	7,744.4	0.39	3.3	0.97
手すき・機械すき和紙		401	175	0.44	2,915.7	2,324.5	0.80	13.3	1.60
手すき和紙	142411	142	49	0.35	41.5	17.8	0.43	0.4	1.61
衛生用具	142121	188	79	0.42	2,741.0	2,248.1	0.82	28.5	2.66
障子紙、書道用紙	142122	71	47	0.66	133.3	58.6	0.44	1.2	2.25
陶磁器		4,194	1,210	0.29	10,265.0	7,326.5	0.71	6.1	2.45
陶磁器 (衛生陶器を除く)		4,152	1,178	0.28	9,229.3	6,614.6	0.72	5.6	2.48
衛生陶器製造業	2141	42	32	0.76	1,035.7	711.9	0.69	22.2	3.09
食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	2142	1,841	569	0.31	2,463.4	518.4	0.21	0.9	2.56
陶磁器製置物製造業	2143	508	70	0.14	394.1	49.4	0.13	0.7	2.22
電気用陶磁器製造業	2144	241	114	0.47	2,727.8	2,964.4	1.09	26.0	2.64
理化学用・工業用陶磁器製造業	2145	55	69	1.25	212.1	2,198.0	10.36	31.9	2.28
陶磁器製タイル製造業	2146	544	168	0.31	2,432.8	636.7	0.26	3.8	4.46
陶磁器絵付業	2147	401	34	0.08	375.4	21.8	0.06	0.6	4.11
陶磁器用はい(坏)土製造業	2148	168	64	0.38	410.6	132.4	0.32	2.1	3.23
その他の陶磁器・同関連製品製造業	2149	394	90	0.23	213.2	93.5	0.44	1.0	2.31
鋳物		2,536	1,061	0.42	11,487.1	8,010.9	0.70	7.6	1.14
鉄鋳物製造業	2251	1,413	599	0.42	7,850.0	5,335.6	0.68	8.9	1.23
非鉄金属鋳物製造業*	2351+52	1,123	462	0.41	3,637.1	2,675.4	0.74	5.8	1.27
漆器		1,178	275	0.23	1,339.5	273.6	0.20	1.0	2.28
漆器製造業	3271	1,178	275	0.23	1,339.5	273.6	0.20	1.0	2.28

注：*のある細分類・品目名は工業統計表の分類名とは異なる名称を付与したもの。
資料：「工業統計表」により作成。

1990年代以降における地場産業の生産動向とその地域的特徴

— 「工業統計表」を用いた分析をもとに—

一方、鋳物は2つの産業中分類にまたがり分類されており、中分類「22鉄鋼業」の「2251銑鉄鋳物製造業」と同「23非鉄金属製造業」の「2350銅・同合金鋳物製造業」、「2351非鉄金属鋳物製造業」が該当する。ただし、1992年時点では「2350銅・同合金鋳物製造業」と「2351非鉄金属鋳物製造業」は同一の細分類であったため、経年比較を可能とするために1つの業種にまとめた。また、衣服については1992年と2016年で細分類に大幅な変更が生じている。そのため、両年の比較が可能となるように細分類を選定し、それらを全て統合した¹²⁾。手すき・機械すき和紙に該当する細分類には「1423機械すき和紙製造業」と「1424手すき和紙製造業」がある。しかし、「1423機械すき和紙製造業」のデータは「1421洋紙製造業」と統合した形で公開されているため使用できない¹³⁾。そこで、当産業に限定し品目分類データを用いる。先述のように、賃加工品の都道府県別データは存在しないが、当産業は一貫生産体制の形態をとることが多いため大きな問題はないと判断した。なお、機械すき和紙に該当する品目分類は「142121衛生用紙」、「142122書道紙、書道用紙」の2品目である。ほかにも「142323雑種紙」があるが、1999年の品目分類の改定によりデータの経年比較が不可能なため対象から除外せざるを得なかった。

Ⅲ 主要地場産業の産業特性と立地

1. 産業特性

はじめに主要地場産業の産業特性を概観する(表3)。2016年の事業所数をみると、衣服が4,460事業所と最も多く、第2位の家具(2,373事業所)の2倍近くの数値を示す。これに次ぐのが織物・ニット生地の1,422事業所であるが、家具との間には1,000近くの差がある。次に衣服と家具の事業所数の変動係数を確認する。変動係数(Coefficient of Variation)とは、標準偏差を算術平均で割った値であり、データのばらつきの程度を相対的に表す尺度である。この数値が大きいほどデータのばらつきが大きいことを示す。ここでは、各産業・業種における都道府県別の事業所数の変動係数を算出している。そのため、変動係数が大きければ、事業所の立地が特定地域に集中していることを、小さければ立地が分散していることを意味する。これら2産業の変動係数はそれぞれ0.72、0.97と主要地場産業の中では小さく、相対的に立地が分散的であることがわかる。他の6産業と比べるとこの2産業には地場産業の範疇に含まれない事業所が多く存在し、これが事業所数の多寡に

12) 1992年のニット製衣服類に関わる細分類は「ニット製品製造業(靴下、手袋、補整着を除く)」1分類であった。この分類に該当する品目分類は18あり、これら品目を含む2016年の細分類を選定し、両年の比較分析が可能となるようにした。しかし、品目分類「その他のニット製品(靴下、手袋、補整着を除く)」のみは、衣服産業に該当しない「1181和装製品製造業(足袋を含む)」に分類される。それゆえ、厳密には1992年のデータには衣服産業以外の数値が一部含まれることになる。ただし、1992年の「ニット製品製造業(靴下、手袋、補整着を除く)」に該当する18品目の出荷額の合計のうち、「その他のニット製品(靴下、手袋、補整着を除く)」の占める割合は1%のみであるため、2016年との比較分析に大きな影響は出ない。

13) 1966年までは洋紙と機械すき和紙を分離した細分類データが公開されていたが、それ以降は洋紙と統合したデータとなっている。

表れたと思われる。逆に事業所数が少ないのは、手すき・機械すき和紙(175事業所)と漆器(275事業所)であり、残りの染色、陶磁器、鋳物の事業所数は1,000前後となっている。

2016年の出荷額は衣服の8,136.5億円を最大に、鋳物(8,010.9億円)、家具(7,744.4億円)、陶磁器(7,326.5億円)と続く。このうち、衣服と家具は事業所数に比例し出荷額も上位にある。一方、鋳物と陶磁器の出荷額の高さは事業所規模の大きさによるものになる。1事業所あたりの出荷額をみると、衣服の1.8億円、家具の3.3億円に対し、陶磁器は6.1億円、鋳物は7.6億円と差異がある。陶磁器については「食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業」(0.9億円)、「陶磁器製置物製造業」(0.7億円)などの業種の数値は小さいものの、「衛生陶器」(22.2億円)、「電気用陶磁器製造業」(26.0億円)、「理化学用・工業用陶磁器製造業」(31.9億円)の3業種は当産業のうちで圧倒的に大きい。これらは大企業も含まれる業種であり、中でも衛生陶器はTOTO(株)と(株)LIXIL(旧・(株)INAX)およびそれらの関連会社により寡占的に生産されている。そのため、次節以降では衛生陶器を除外し分析を行うことにする。一方、事業所数の少なかった2産業の出荷額を確認すると、漆器(273.6億円)は事業所数に比例して小さいが、手すき・機械すき和紙は2,324.5億円と漆器を凌駕している。これは「衛生用紙」の生産によるものである。上述した陶磁器の一部の業種と同様に大企業も生産を担う業種であり(勝又2013, 2015)、1事業所あたりの出荷額も28.5億円と大きい。その他、織物・ニット生地と染色の出荷額は、それぞれ4,308.7億円、3,560.0億円である。前者は「綿・スフ織物業」と「絹・人絹織物業」の2業種で出荷額の半数以上を占めており、1事業所あたりの出荷額は「毛織物製造業」以外は5億円に満たない。他方、染色産業の1事業所あたりの出荷額は「絹・人絹織物機械染色業」と「毛織物機械染色整理業」の2業種において10億円を超え、これに「綿・スフ・麻織物機械染色業」と「ニット・レース染色整理業」が続く。しかし、これら以外の4業種は3億円に満たず業種ごとに差異が大きいことがわかる。

2. 生産地域の抽出と分類

次に主要地場産業の立地を検討する。本来であれば産地ごとの事業所数や出荷額などのデータをもとに立地を示すことができればよいが、本稿で用いる工業統計表のデータは都道府県別にしか集計されていない。そこで、主要地場産業の産地が所在する都道府県を抽出し、その立地の特徴を考察していく。

その際、何らかの基準をもとに都道府県を抽出する必要があるが、本稿では以下のような方法をとる(図1)。まず、縦軸に1992年の出荷額、横軸に事業所数を据えたグラフを主要地場産業ごとに作成する。その上で、これら2指標の全国平均値を基準にグラフを4象限に分け都道府県を分類した。なお、都道府県別の産業細分類・品目分類の出荷額データは一部秘匿されている場合がある。1992年のデータに関しては、手すき・機械すき和紙を除けばいずれも捕捉率は高い(表4)。手す

1990年代以降における地場産業の生産動向とその地域的特徴

— 「工業統計表」を用いた分析をもとに—

き・機械すき和紙のデータの捕捉率は69.2%にとどまるが、秘匿データは事業所数が2以下の都道府県のものである。後述のように、本稿は事業所数が相対的に多い都道府県を分析対象にするため、大きな支障はないと判断した。

象限Aには事業所数・出荷額ともに全国平均値よりも高い都道府県が分類され、大規模な産地が所在する地域と位置づけられる。象限Bにあるのは、事業所数は全国平均値を上回るが出荷額は全国平均に満たない都道府県であり、中規模の産地が所在する地域と捉えられる。象限Cには、事業所数は全国平均に満たないものの出荷額が全国平均を超える都道府県が該当する。ここは大企業の工場が立地するなど規模の大きな事業所の影響が強く出る地域といえる。そして、象限Dの都道府県は事業所数・出荷額ともに全国平均値を下回る地域となる。

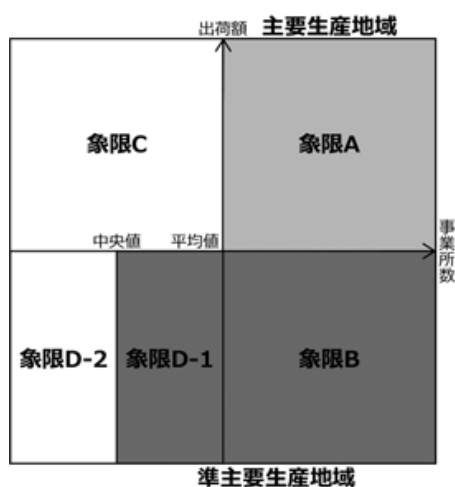


図1 生産地域の抽出と類型化の方法

表4 産業別の出荷額データの補足率

産 業	出荷額データの捕捉率	
	1992年	2016年
織物・ニット生地	97.2	91.9
染色	94.8	85.9
衣服	99.8	96.0
家具	100.0	100.0
手すき・機械すき和紙	69.2	54.7
陶磁器	97.4	87.4
鋳物	99.4	96.1
漆器	99.6	97.4

注：陶磁器産業は衛生陶器を除いたもの。

資料：「工業統計表」により作成。

表5 産業別の地域類型と生産地域数

産業	事業所数の 平均値 (1992年)	事業所数の 中央値 (1992年)	出荷額の平均値 (億円) (1992年)	象限別の都道府県数						生産地域数		
				A	B	C	D-1	D-2	無	主要	準主要	計
織物・ニット生地	172.6	71	405.5	11	2	2	9	17	6	11	11	22
染色	89.0	25	309.0	9	4	3	7	14	10	9	11	20
衣服	601.6	392	959.6	12	2	0	9	24	0	12	11	23
家具	139.6	71	424.2	12	3	3	5	24	0	12	8	20
手すき・機械すき和紙	10.9	2	62.0	5	3	2	4	1	32	5	7	12
陶磁器	88.3	15	218.4	6	2	3	13	15	8	6	15	21
鋳物	54.0	30	244.4	12	4	0	7	21	3	12	11	23
漆器	25.1	9	28.5	11	2	2	6	14	12	11	8	19

注：陶磁器産業は衛生陶器を除いたもの。

資料：「工業統計表」により作成。

一方、この分類に従うと代表的な産地が所在する都道府県が象限Dに一定数含まれる場合が出てくる。陶磁器産業を例にあげると、象限Aに該当する都道府県は岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、佐賀県、長崎県の6県、象限Bに該当する都道府県は石川県と京都府の2府県のみである(表5)。そのため、国の伝統的工芸品にも指定されている益子(栃木県)、備前(岡山県)といった比較的小規模な産地が所在する都道府県の多くは象限Dに含まれることになる。これは、1992年の工業統計表は従業者4人以上の事業所を調査対象にしており、家内工業や作家などの零細事業所のデータが含まれないためである。また、事業所数の全国平均値を基準に都道府県を分類したため、特に変動係数の高い産業では全国平均値が高めに出ることがある。そこで、小規模な産地が所在する地域を含められるように、象限Dの都道府県のうち事業所数が全国中央値を上回るものも分析対象に加えることにした。ただし、手すき・機械すき和紙の全事業所は401と他の7産業に比べ少ないこともあり、事業所数の全国中央値は2と小さい(表5)。象限Dの都道府県のうち、これを上回る事業所数が所在するのは富山県(9事業所)、新潟県(7事業所)、京都府(7事業所)、島根県(7事業所)、沖縄県(3事業所)の5府県である。沖縄県の事業所数は3と少なく、産地が所在する都道府県とするのは適切ではないため同県は象限D-2に分類した¹⁴⁾。

以上より、最終的に都道府県は5つに地域分類される。このうち、象限Aの都道府県を「主要生産地域」(以下、主要地域)、象限Bと象限D-1の都道府県を「準主要生産地域」(以下、準主要地域)とする。なお、両者を指す場合は「生産地域」と呼称する。

14) 全国中小企業団体中央会(2006)と財団法人伝統的工芸品産業振興協会(2007)にも沖縄県には手すき・機械すき和紙に該当する産地は掲載されていない。

1990年代以降における地場産業の生産動向とその地域的特徴

— 「工業統計表」を用いた分析をもとに—

3. 生産地域の立地の特徴

表5に前節の分類基準をもとに抽出した生産地域数を産業別に示した。生産地域数は手すき・機械すき和紙以外は20前後で共通している。これを主要地域と準主要地域に分けて確認すると、織物・ニット生地、染色、衣服、家具、鋳物、漆器の7産業には10前後の主要地域が存在する。一方、陶磁器産業の主要地域は6と少なく、準主要地域が15と2倍以上の差がみられる。また、手すき・機械すき和紙に関しては、事業所の所在する都道府県は全部で41ある。ただし、事業所数が少なく出荷額データが秘匿の都道府県が多いため、象限に分類できないものが32にのぼる。残る15都道府県のうち主要地域は5、準主要地域は7となり、生産地域数は他の産業の半数ほどである。以下では、生産地域の立地の特徴を産業別に検討していく（図2）。

i 織物・ニット生産業

織物・ニット生産業の主要地域は、中京、東海、近畿、北陸に立地する。これらの立地は三河、尾州（愛知県）、遠州（静岡県）、丹後（京都府）、泉州（大阪府）、北陸（石川県、福井県）といった大規模な産地が所在する都道府県と一致する。準主要地域には、「関東機業地域」（辻本ほか1989）¹⁵⁾

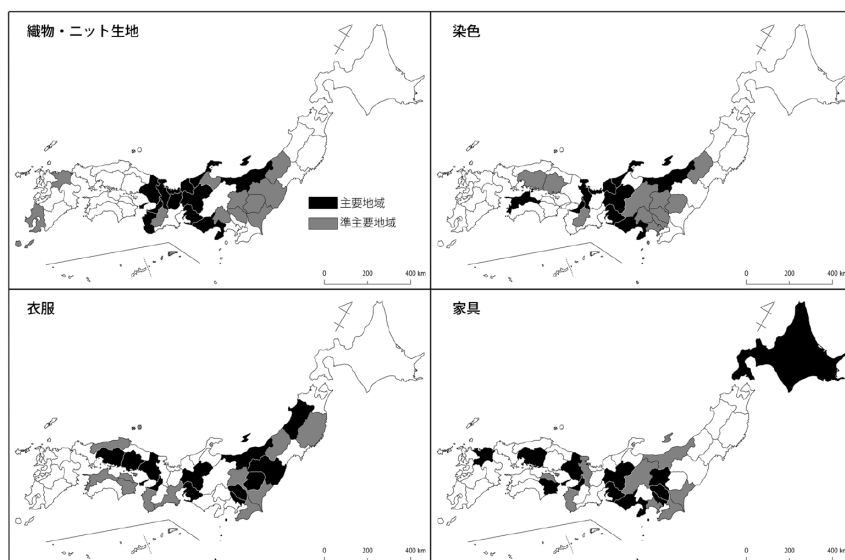


図2 産業別の生産地域の分布

注：陶磁器産業は衛生陶器を除いたもの。

資料：「工業統計表」により作成。

15) 「関東機業地域」は大きく4つの機業地域に区分され、それぞれ複数の織物産地により構成される。具体的には①北関東機業地域（桐生、足利、佐野、伊勢崎、館林、西毛産地）、②西関東機業地域（八王子、郡内、村山、西武州、秩父産地）、③中関東機業地域（青梅、所沢、川越、北足立、北埼玉産地）、④東関東機業地（結城、石下・

に含まれる都道府県（群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、山梨県）と南東北および主要地域に隣接する都道府県が分類された。その他、九州の2県が該当するが、福岡県には博多織、久留米絨、鹿児島県には本場大島紬の産地が所在することによる。織物産業に関していえば、絹織物は近畿地方、綿織物は東海・中京・近畿地方を中心に発展を遂げてきた歴史的経緯もあり（上野1987）、これらの地域から離れた国土周辺部には生産地域の立地は少なくなっている。

ii 染色産業

染色産業の主要地域の立地をみると、その多くが織物・ニット生地の主要地域が立地する都道府県と一致する。同様に準主要地域も織物・ニット生地産業と類似した立地を示す。ただし、主要地域に分類された愛媛県、準主要地域に分類された東京都、長野県、岡山県、広島県のように、織物・ニット生地の生産地域の立地と重ならない都道府県も確認される。これらの都道府県には衣服や繊維製品の産地が所在しており、それに関わる染色産業の事業所が集積するためである。愛媛県は今治のタオル産業、東京都は衣服産業、岡山県と広島県は児島、井原、福山を中心に集積するデニム製品産業に関連する事業所が多いと思われる。

iii 衣服産業

衣服産業の生産地域の立地をみると、新潟県、岐阜県、愛知県、大阪府の4府県は織物・ニット生地産業と染色産業と同様に主要地域に分類された。一方、石川県、福井県、静岡県は3県は、同じく上記2産業の両方で主要地域に分類されたが、衣服産業の生産地域としては抽出されていない。織物・ニット生地と染色には立地の類似性が認められたが、衣服産業はやや異なる立地の特徴を示しているといえる。具体的には、衣服産業の主要地域は3大都市とそれに隣接した都道府県に立地することがわかる。これは、市場やファッション情報、製品の企画開発を担うアパレル企業などとの近接性を求めたものである¹⁶⁾。中でも、東京都には台東・墨田区を中心とする城東地域に地場産業として衣服産業が所在するのみならず、渋谷区を中心に新興のアパレル企業も成立し、アパレル小売店、問屋・商社、デザイン業などのファッション関連の諸機能が集積している（初沢2002a；矢部2012）。他方、生産地域は北東北や山陰、四国など国土周辺部にも広がっている。こちらは、低賃金労働力の獲得を目的に高度経済成長期後半以降に進展した同産業の地方分散の動き（赤羽1983；末吉1999；友澤1999）を反映したものであると思われる。

水海道、下館、栃木・鹿沼産地）である。なお、隣接する八王子などの産地と密接な関連をもつ山梨県東部の郡内産地も「関東機業地域」の一部として扱われている。

16) 東京都のアパレル企業の生産体制を検討した初沢（1993）は、ファッション性の高い製品の生産に関しては技術面や製品管理の点を考慮し、東京都とその近郊の工場に外注されること示した。ただし、矢部（2012）が指摘するように、近年ではファッション性が高く、小ロットの製品の生産も海外に外注されるようになってきている。また、岐阜県の衣服産業は、第二次世界大戦後に岐阜市に成立したアパレル企業との取引をもとに発展したものであり（合田1983；荻久保・根岸2003）、必ずしも名古屋市のアパレル企業などとの関連により成立したものではない。同様に、上野（1977b）が指摘するように、行田を中心とする北埼玉縫製業地域は在来の足袋と綿織物生産を起源に成立したものである。

1990年代以降における地場産業の生産動向とその地域的特徴

—「工業統計表」を用いた分析をもとに—

iv 家具産業

家具産業は製品の輸送にコストがかかるため、生産地域が分散的に立地する点が特徴となる。主要地域は12都道府県抽出されたが、旭川（北海道）、高山（岐阜県）、静岡、府中（広島県）、徳島、大川（福岡県）が主要な産地に該当する。一方、残りの6都道府県をみると、群馬県以外は3大都市圏の都道府県が占めている。埼玉県、東京都、愛知県、大阪府の4県には、伝統的工芸品の春日部桐箆笥、江戸指物、名古屋桐箆笥、大阪唐木指物、大阪泉州桐箆笥の産地が所在する。また、これ以外にも上述した家具の製品特性を反映し、市場への近接性を重視し立地する事業所がみられると考えられる。ただし、高度経済成長期以降、東京都と大阪府の事業所を中心に土地の狭隘性、公害の発生、労働力不足などを受けて近隣地域に移転するものもみられた（山崎1977）。群馬県と埼玉県、兵庫県は、こうした事業所の移転先になった地域であると思われる¹⁷⁾。他方、準主要地域は8都道府県あるが、新潟県と長野県、京都府、和歌山県には伝統的工芸品を生産する産地が所在し¹⁸⁾、香川県も高松市を中心に産地が形成されている。その他の3県は東京都の近隣の都道府県であることから、上記の群馬県、埼玉県と同様の理由によるものと思われる。

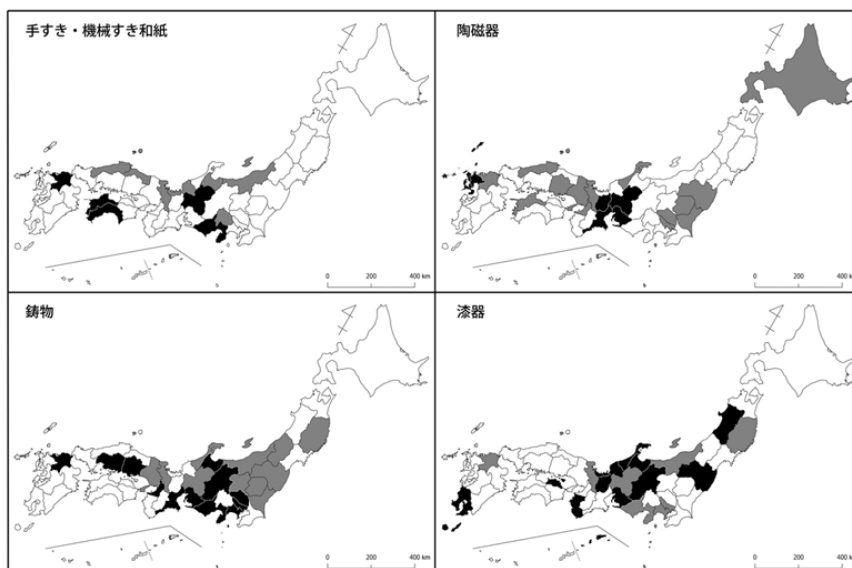


図2の続き

17) 山崎（1977）は1960～1972年の間に群馬県の家具生産額の全国シェアが1.8%から4.8%に、埼玉県は1.6%から3.8%に上昇した一方、東京都では21.0%から7.2%に急減したことを示している。

18) 新潟県には加茂桐箆笥、長野県には松本家具、京都府には京指物、和歌山県には紀州箆笥の産地が所在する。

v 手すき・機械すき和紙産業

手すき・機械すき和紙産業の生産地域の立地も主要な産地の所在により説明される。主要地域の5県には、手すき和紙から機械すき和紙生産への転換を果たした産地が所在している。岐阜県は美濃市、静岡県は富士市、愛媛県は四国中央市、高知県はいの町、福岡県は八女市を中心に事業所の集積がみられる。準主要地域は手すき和紙産地が存在する都道府県が該当し、日本海側の北陸と山陰に多くみられる。これは、手すき和紙産業の多くは農閑期における農業の副業として導入されたものであり、冬季の農業条件の悪い地域で比較的大きく発展したためと思われる。

vi 陶磁器産業

陶磁器産業の生産地域は、原材料となる陶石と陶土の賦存に対応し西日本に偏在して立地する傾向にある。主要地域は「東海陶業地域」(辻本1978)に該当する岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県と北九州の佐賀県、長崎県の2地域に大きく分かれる。いずれも主要な陶磁器産地が所在する都道府県であり、美濃(岐阜県)、瀬戸、常滑(愛知県)、四日市(三重県)、信楽(滋賀県)、有田(佐賀県)、波佐見(長崎県)の各産地があげられる。また、愛知県には名古屋市を拠点に発展した大企業とそれらの子会社・関連会社の工場なども所在する(十名2005)。一方、準主要地域は中小規模の産地が所在する都道府県と一致する。例をあげれば、旭川(北海道)、会津本郷(福島県)、益子(栃木県)、笠岡(茨城県)、九谷(石川県)、京・清水(京都府)、備前(岡山県)、石見(島根県)、砥部(愛媛県)、上野、小石原(福岡県)などがある。

vii 鋳物産業

鋳物産業は大きく日用品・工芸品を生産する部門と機械鋳物を中心とした生産財を生産する部門に分かれる。現在は後者が当該産業の主要部門となっており、機械・金属工業における「基盤技術産業」の1つに位置づけられる(関1996、1997)¹⁹⁾。生産地域は太平洋ベルト地帯に集中しており、北関東と南東北にも外延的に拡大している様子がうかがえ、その立地は取引先となる機械工業や自動車産業の立地に規定されていることがわかる。ただし、川口(埼玉県)、桑名(三重県)、東大阪(大阪府)、広島は、日用品・工芸品を生産する伝統的な産地を起源としており(宮下1970、1980)、工業化の進展の中で生産財の生産に移行した²⁰⁾。太平洋ベルト地帯以外では、北陸に生産地域が確認される。主要地域に分類された富山県には、伝統的工芸品に指定される高岡銅器とそれより派生した多様な鋳物製品を生産する企業が集積する(勝又2020a)。また、準主要地域の新潟県には燕・三条地域と長岡市に金属関連の中小企業が集積し、石川県も機械工業の発展した地域となる。その

19) 製缶、鋳金、溶接、鍛造、プレス、鋳造、熱処理、メッキなどの機械・金属工業のあらゆる製品の生産に不可欠な技術を指す。なお、竹内(1972)は「底辺産業」の概念によりこうした産業を把握した。

20) 例えば、三重県の鋳物産業は桑名産地を母体にしつつも、大正期以降の機械工業の立地が集積の形成に大きく関係している。日用品・工芸品を生産する企業も依然みられるが、機械鋳物や建材資材の生産が主体となっている(河崎1998a; 鹿嶋2006)。

1990年代以降における地場産業の生産動向とその地域的特徴

— 「工業統計表」を用いた分析をもとに—

他、準主要地域に該当する岩手県と山形県には、伝統的工芸品に指定される南部鉄器と山形鋳物の産地が形成されている²¹⁾。

viii 漆器産業

漆器産業の生産地域は、総じて東日本に多く陶磁器産業と対照的な立地を示す。これは漆器の原材料である木材と漆の賦存によるものである。主要地域は伝統的工芸品の指定産地の所在と対応する。具体的には、川連（秋田県）、会津（福島県）、高岡（富山県）、輪島、山中、金沢（石川県）、越前（福井県）、木曾（長野県）、紀州（和歌山県）、香川（香川県）の各産地があげられる。一方、同じく主要地域に分類される愛知県、滋賀県、鹿児島県には主要な漆器産地はみられない。この3県に共通するのは伝統的工芸品にも指定されている仏壇産地²²⁾が所在することであり、漆塗りの仏壇の生産が影響しているものと思われる。また、準主要地域も伝統的工芸品の指定産地の所在する都道府県と多くが一致する。

IV 1990年代以降の主要地場産業の生産動向

1. 産業別の生産動向

1992年と2016年のデータの比較をもとに主要地場産業の生産動向を捉えていく。表3によると1992年と2016年の間に事業所が増加した産業はみられない。いずれの産業も2016年には1992年の事業所の半数以下にまで減少しており、地場産業の衰退が急速に進んだ様子が見える。

出荷額に関してもこの間に増加した産業はないものの、その減少の程度には産業ごとに差異が認められる。最も減少の程度が大きかったのは衣服産業である。2016年の出荷額は1992年の20%未満にまで減少した。これに続くのが漆器産業、織物・ニット生地産業、染色産業であり、出荷額は1992年の4分の1以下に落ち込んだ。このように、繊維関連の産業は労働集約的な産業特性を示すことから生産拠点の海外移転と輸入製品の増加が早くから進み、主要地場産業の中でも特に出荷額の減少が顕著になったことがわかる。

また、家具産業の2016年の出荷額も造作家具の増加などの影響もあり、1992年の約40%に大きく減少したが、上記4産業に比べるとその程度は小さい。これは上野（2004）が指摘するように、製品が嵩張り、輸送コストがかかるため、輸入製品の増加をある程度抑制してきたためと思われる。

一方、陶磁器産業と鋳物産業は1992年の出荷額の約70%、手すき・機械すきと紙産業は同じく約80%を維持している。陶磁器産業については、生産財を中心に生産する「電気用陶磁器製造業」と「理化学用・工業用陶磁器製造業」の2業種によるものである。この2業種は1992年と2016年の間に

21) ただし、南部鉄器を生産する水沢産地においても、機械鋳物などの生産財が生産量の大部分を占めている（初沢2002b；山本2006）。

22) 愛知県には尾張仏壇、名古屋仏壇、三河仏壇、滋賀県には彦根仏壇、鹿児島県には川辺仏壇の産地が所在する。

出荷額を伸ばしており、特に後者はこの時期に大きく成長した部門であることがわかる。先述のように、この2業種は大企業も生産を行う部門であり、主にファインセラミックス（以下、FC）²³⁾ の生産が出荷額の増加に寄与していると思われる。日本ガイシ(株)、日本特殊陶業(株)、京セラ(株)などが代表的な大企業である。また、地場産業の中にもこれら部門の生産を担う企業やそれが集積する地域がみられる（勝又2020b）。

同様に生産財が主力部門となっている鋳物産業の出荷額も維持されている。河崎（1998b）によると、1990年代以降、当産業においても輸入品は増加し、海外生産も活発化しているものの多くの企業は依然国内生産を主力にしている。そして、その要因として海外における生産技術の低さと品質管理の問題をあげている。また、関（2005）は投資負担の大きな産業のため海外進出が難しく、企業は国内での新規分野の開拓に注力していることを指摘している。

最後に、出荷額が最も維持されている手すき・機械すき和紙産業を確認する。業種別にみると、当産業の出荷額の維持は衛生用紙の生産によるものであることがわかる。手すき和紙と障子紙、書道用紙の出荷額は2016年には1992年の半数以下に減少しているが、衛生用紙は82%に維持されている。これは、国内需要の多くが国内生産により賄われており、輸入品との競合が少ないことが要因としてあげられる（勝又2015）。

2. 地域分類別の生産動向

次いで、主要地場産業の生産動向をⅢで示した地域分類ごとに検討する。図3は各産業の事業所数の動向を地域分類別に示したものである。本来であれば出荷額データを用いたが、1992年に比べ2016年には秘匿値が増加したこともあり（表4）、その使用には問題が生じる場合がある。そのため、秘匿値のない事業所数のデータを使用する。

最初に主要地場産業の中で出荷額が大きく減少した5産業をみると、織物・ニット生地、染色、衣服、家具の4産業と漆器産業には異なる傾向が見出される。前者の4産業は、いずれも全事業所に占める主要地域の割合が低下し、その他地域の割合が拡大している。事業所数の増減の指数を確認しても、主要地域と準主要地域に比べるとその他地域の数値は高く、事業所数の減少の程度が相対的に緩やかだったことが分かる。これら4産業は出荷額が大きく減少する中で主要地域における生産規模の縮小が特に顕著に進んだ産業と位置づけられる。これは、量産的な生産体制を構築し、主要地域として抽出された大規模な産地が国際競争の激化により生産規模を縮小させたことを反映したものであると考えられる。

23) FCは陶磁器生産に通常使用される天然原料だけでなく、精製・合成された人工原料を用いることで、熱的特性や機械的特性、電磁気特性、光学特性、生物学特性など様々な機能を付与した製品を指す（日本セラミックス協会2005）。

1990年代以降における地場産業の生産動向とその地域的特徴

— 「工業統計表」を用いた分析をもとに—

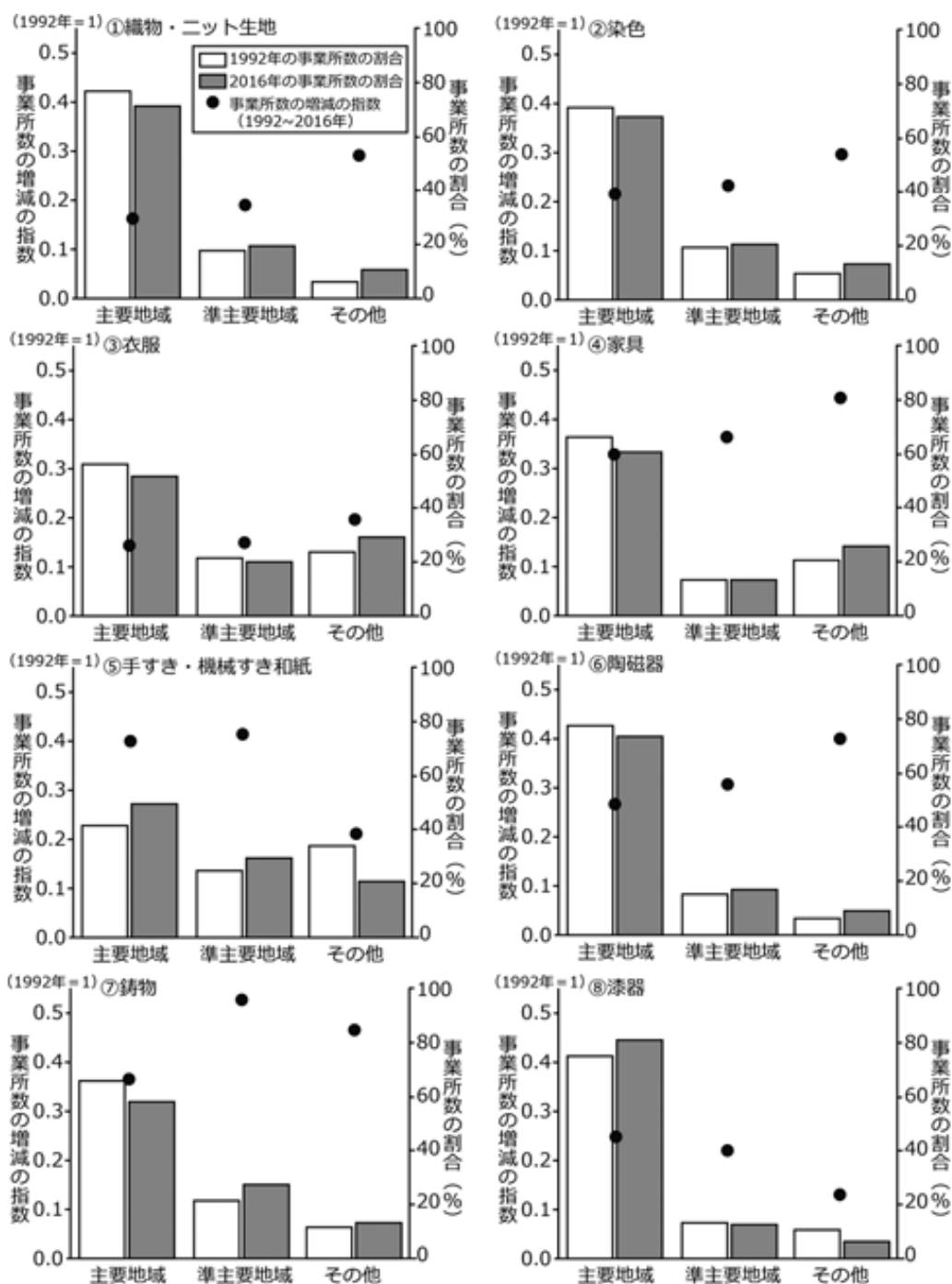


図3 地域類型別にみた主要地場産業の動向

注：陶磁器産業は衛生陶器を除いたもの。

資料：「工業統計表」により作成。

他方、漆器産業はこれらの産業とは逆の傾向を示している。全事業所に占める主要地域の割合は拡大した一方、その他地域の割合は低下した。同様に、事業所数の減少の程度も、主要地域で最も緩やかであった。つまり、出荷額は大幅に減少したものの、総体としては依然主要地域における生産が重要な産業といえる。

続いて、出荷額が比較的維持されてきた3つの産業に目を向けると、こちらは産業ごと異なる特徴が認められる。まず、陶磁器産業は上記の織物・ニット生地などの4産業と同様の傾向をみせる。主要地域に含まれる美濃、瀬戸、有田などの大規模な産地は量産化により発展を遂げてきた。それゆえ、輸入品との価格競争に晒されやすく、事業所が大きく減少したと推測される²⁴⁾。加えて、北村(1990)の指摘にあるように、FCの生産には当該産業の企業だけでなく、その需要者である他産業の企業による参入も進んだため、事業所の立地が分散傾向を強めたことも影響していると思われる。

一方、鋳物産業については全事業所に占める主要地域の割合は低下したものの、準主要地域の割合は拡大した。この点は事業所数の増減の指数をみても準主要地域で最も高く、事業所数の減少の程度が相対的に小さかったことが読み取れる。これは、小田(2005)が指摘した機械・金属工業における基盤技術産業の地方分散の動きを反映したものである。また、都市部においては市街化、労働力不足などの影響により操業が困難となり転廃業も進んでいる(関2005)。

最後に、手すき・機械すき和紙産業を検討する。地域分類別の事業所数の割合を確認すると、主要地域と準主要地域で拡大し、その他地域では低下している。事業所数の減少の程度もその他地域で最も大きく、主要地域と準主要地域における事業所数の減少の程度は相対的に小さかったことが理解される。以上のように、当産業は出荷額が維持されているだけでなく、主要地域と準主要地域における生産の比重が依然高い産業といえる。

V おわりに

本稿では「工業統計表」を用いた分析を通じ、1990年代以降の地場産業の生産動向とその地域的特徴を明らかにしてきた。

地場産業には多様な産業・業種が含まれるが、本稿では全国中小企業団体中央会(2006)と財団法人伝統的工芸品産業振興協会(2007)に掲載された産地を産業グループ別に集計し、地場産業の中でも主要な産業の選定を行った。これを踏まえて、織物・ニット生地、染色、衣服、家具、手すき・機械すき和紙、陶磁器、鋳物、漆器の8産業を主要地場産業と定め、本稿の分析対象とすることにした。

24) 和飲食器生産に限定した分析であるが米光(2011)も同様の指摘をしている。

1990年代以降における地場産業の生産動向とその地域的特徴

— 「工業統計表」を用いた分析をもとに—

まず、これらの産業特性を概観し、産業ごとに立地の特徴を検討した。これに際しては、1992年の事業所数と出荷額のデータをもとに都道府県を主要地域と準主要地域に地域分類し、産業別に立地の特徴を提示した。

次いで、1992年と2016年の工業統計表のデータを比較し、主要地場産業の生産動向を捉えた。その結果、1992年と2016年の間に事業所が増加した産業はなく、いずれも事業所数は半数以下に減少しており、地場産業の衰退が急速に進んだことが確認された。出荷額に関してもこの間に増加した産業はなかったが、減少の程度には産業ごとに差異があり、出荷額が維持・拡大している業種もみられた。大企業も生産を担う業種が含まれるため、必ずしも地場産業に限定したものではないが、国内生産が継続される業種も存在することが示された。また、事業所数の動向を地域分類別に検証すると、産業全体に占める主要地域の地位が低下した産業がみられる一方、依然主要地域における生産が中心的な産業もあるなど産業ごと異なる傾向をみせていた。このように、1990年代以降の地場産業の衰退は一様に進んでいるのではなく、産業、業種、地域ごとに異なる様相を呈することが明らかとなった。

最後に今後の研究課題を述べておく。本稿では、1990年代以降の地場産業全体の動向を明らかにすることを目的としたため、個別産業ごとの分析は十分にできていない。また、生産動向の地域的特徴を検討するためには、本稿で採用した主要地域、準主要地域という地域区分にもとづく分析だけでなく、都道府県別の分析も必要となってくる。特に、主要地場産業に含まれる個別産業ごとの分析に際しては、都道府県別のデータを用いた分析が有効であると考えられる。これに関しては他日を期したい。

文 献

- 青木英一 (2002) 「練製品工業の地域的生産特性：小田原市と塩竈市の比較を通して」『敬愛大学研究論集』第62号、9-33頁。
- 赤羽孝之 (1983) 「地方における衣服工業の発達：鳥取県の場合」大塚・筑波人文地理学研究会編『高度成長期の地域変容』(361-372頁) 古今書院。
- 板倉勝高 (1988) 『日本工業の地域システム』大明堂。
- 井出策夫 (2001) 「産業集積に関する地域研究の意義」『地域研究』(立正大学)、第42巻第1・2号、38-49頁。
- 上野和彦 (1977a) 「繊維工業」北村嘉行・矢田俊文編著『日本工業の地域構造』(195-208頁) 大明堂。
- 上野和彦 (1977b) 「北埼玉縫製業地域の成立とその構造」『地理学評論』第50巻、319-334頁。
- 上野和彦 (1979) 「わが国陶磁器工業の地域構成」『新地理』第27巻第3号、13-20頁。
- 上野和彦 (1986a) 「島原の素麺業」井出策夫・竹内淳彦・北村嘉行編著『地方工業地域の展開』(255-266頁) 大明堂。
- 上野和彦 (1986b) 「地場産業概念に関する若干の覚書」『新地理』第34巻第2号、40-46頁。
- 上野和彦 (1987) 『地場産業の展望』大明堂。
- 上野和彦 (2004) 「地場産業産地の変容と再生への課題」『中小企業と組合』第59巻第4号、4-8頁。
- 上野和彦 (2010) 「地場産業研究の課題」『学芸地理』第65号、3-10頁。
- 上野和彦・西村龍平 (1990) 「地場産業地域の形成に関する一考察：播州素麺地域を事例として」『経済地理学年報』

旭川市立大学経済学部紀要 第1号 (2024年3月)

第36巻、141-151頁.

荻久保嘉章・根岸秀行編 (2003) 『岐阜アパレル産地の形成：証言集・孵卵器としてのハルビン街』成文堂.

小田宏信 (2002) 「1980年代後半期以降における日本の機械系工業集積の変動：工業統計表工業地区編データの分析を通じて」『人文地理学研究』(筑波大学) 第26号、81-102頁.

小田宏信 (2005) 『現代日本の機械工業集積：ME技術革新期・グローバル化期における空間動態』古今書院.

鹿嶋 洋 (2006) 「グローバル化と日本の工業地域」矢ヶ崎典隆・加賀美雅弘・古田悦造編著『地理学基礎シリーズ3 地誌学概論』(42-47頁) 朝倉書店.

勝又悠太郎 (2013) 「製紙産業における生産と工場立地の地域的特徴」『島根地理学会誌』第47号、9-18頁.

勝又悠太郎 (2015) 「静岡県富士地域衛生用紙産地における生産流通構造とその変化：企業の存立形態に着目して」『地理科学』第70巻、39-59頁.

勝又悠太郎 (2020a) 「富山県高岡銅器産地における新製品開発の進展：産業支援事業の役割に着目して」『経済地理学年報』第66巻、189-203頁.

勝又悠太郎 (2020b) 「愛知県瀬戸陶磁器産地における産業用陶磁器生産の変化と流通構造」『地理学評論』第93巻、17-33頁.

勝又悠太郎 (2023a) 「グローバル経済下の地場産業に関する研究動向と課題：日本の経済地理学の成果を中心に」『旭川大学経済学部紀要』第82号、37-55頁.

勝又悠太郎 (2023b) 「奈良県の医薬品産業における企業の存立形態」『季刊地理学』第75巻、64-77頁.

河崎亜洲夫 (1998a) 「北勢地域鋳物工業の現状と課題」『地域経済研究』(四日市地域経済研究所) 第7号、159-177頁.

河崎亜洲夫 (1998b) 「日本の鋳物工業と国際分業化」『四日市大学論集』第11巻、15-42頁.

河島一仁 (2016) 「伝統工業の地域構成」吉越昭久編『人間活動と環境変化』(185-201頁) 古今書院.

北村嘉行 (1978) 「中小工業展開の地域構造」『学芸地理』第32号、8-22頁.

北村嘉行 (1979) 「現代生活と伝統工業：中央日本」『地域』第1号、168-175頁.

北村嘉行 (1980a) 「現代生活と伝統工業：東北日本」『地域』第2号、129-137頁.

北村嘉行 (1980b) 「現代生活と伝統工業：西南日本」『地域』第3号、124-129頁.

北村嘉行 (1985) 「わが国における織物工業の地域構造」立正大学地理学教室創設60周年記念会編『地域の探求』(365-376頁) 大明堂.

北村嘉行 (1990) 「日本におけるセラミックス工業地域の展開」『統計』第41巻第11号、36-43頁.

合田昭二 (1983) 「岐阜縫製加工業の生産構造」大塚・筑波人文地理学研究会編『高度成長期の地域変容』(337-360頁) 古今書院.

合田昭二 (1985) 「国際化に伴う繊維工業の地域変動：「縮小産業」の視点から」『経済地理学年報』第31巻、328-341頁.

財団法人伝統的工芸品産業振興協会編 (2007) 『平成18年度版伝統的工芸品総覧：受け継がれる日本のものづくり』同友館.

末吉健治 (1999) 『企業内地域間分業と農村工業化：電機・衣服工業の地方分散と農村の地域的生産体系』大明堂.

関 満博 (1996) 「地域産業空洞化とマニュファクチュアリング・ミニマム」『経済地理学年報』第42巻、277-291頁.

関 満博 (1997) 『空洞化を超えて：技術と地域の再構築』日本経済新聞社.

関 満博 (2005) 「意外な集積を見せる出雲の鋳物産地」『地域開発』第488号、35-39頁.

全国中小企業団体中央会編 (2006) 『全国の産地：平成17年度産地概況調査結果』中小企業庁.

竹内淳彦 (1972) 「京浜における機械工業の底辺構造」『人文地理』第24巻、404-422頁.

竹内淳彦・小田宏信編著 (2014) 『日本経済地理読本 (第9版)』東洋経済新報社.

辻本芳郎 (1978) 『日本の在来工業：その地域的研究』大明堂.

辻本芳郎・北村嘉行・上野和彦編 (1989) 『関東機業地域の構造変化』大明堂.

十名直喜 (2005) 「セラミックス王国・森村グループと「名古屋的経営」：名古屋圏の産業・

経営にみる森村イズムの今日的意義」『名古屋学院大学論集 社会科学篇』第41巻第3号、61-84頁.

1990年代以降における地場産業の生産動向とその地域的特徴

— 「工業統計表」を用いた分析をもとに—

- 友澤和夫 (1999) 『工業空間の形成と構造』 大明堂.
- 西岡陽子・北村嘉行 (1977) 「雑貨工業」 北村嘉行・矢田俊文編著 『日本工業の地域構造』 (229-241頁) 大明堂.
- 日本セラミックス協会編 (2005) 『これだけは知っておきたいファインセラミックスのすべて』 日刊工業新聞社.
- 野村直孝 (2009) 「愛知県におけるえびせんべい製造業地域の連関と産地発展」 『地理学報告』 (愛知教育大学) 第109号、17-35頁.
- 八久保厚志 (1994) 「大正期における会津酒造業の市場展開: 東京市場進出過程を中心に」 『経済地理学年報』 第40巻、139-155頁.
- 八久保厚志 (2008) 「清酒業の構造変化と産地対応: 構造改変期における対応と国際化」 『人文学研究所報』 (神奈川大学) 第41号、1-10頁.
- 初沢敏生 (1993) 「ファッション産業の企画開発システム」 山川充夫・柳井雅也編著 『企業空間とネットワーク』 (225-248頁) 大明堂.
- 初沢敏生 (2002a) 「東京におけるアパレル産業の集積構造」 井出策夫編著 『産業集積の地域研究』 (47-61頁) 大明堂.
- 初沢敏生 (2002b) 「岩手県水沢鋳物業の特性」 『福島大学地域創造』 第13巻第2号、68-76頁.
- 藤原貞雄 (2005) 「日本自動車産業の地域集積の類型化: 『工業統計表 工業地区編』を中心に」 『山口経済学雑誌』 第53巻、711-734頁.
- 藤原貞雄 (2015) 「日本自動車産業集積の変遷: 集積工業地区の観察 (1991~2010年)」 『山口経済学雑誌』 第63巻、259-285頁.
- 宮下史明 (1970) 「工業立地変動の一研究: わが国鋳物工業の事例研究」 『早稲田商学』 第217号、95-128頁.
- 宮下史明 (1980) 「地場産業地域の形成と市場」 板倉勝高・北村嘉行編著 『地場産業の地域』 (91-100頁) 大明堂.
- 矢部直人 (2012) 「裏原宿におけるアパレル小売店集積の形成とその生産体制の特徴」 『地理学評論』 第85巻、301-323頁.
- 山崎 充 (1977) 『日本の地場産業』 ダイアモンド社.
- 山本健児 (2014) 「産業の国際競争と集積」 伊東維年・山本健児・柳井雅也編著 『グローバルプレッシャー下の日本の産業集積』 (1-37頁) 日本経済評論社.
- 山本俊一郎 (2006) 「水沢鋳物産地における製品転換と企業の存立形態」 『季刊地理学』 第58号、1-18頁.
- 吉田隆彦 (1986) 「和菓子工業の金沢」 井出策夫・竹内淳彦・北村嘉行編著 『地方工業地域の展開』 (144-155頁) 大明堂.
- 米光 靖 (2011) 「陶磁器和飲食器産業の縮小の特徴: 事業所規模別・地域別分析」 『商経論叢』 (九州産業大学) 第52巻第1号、19-40頁.